

消費税 10% 暮らしと経済破壊

あす強行 国民負担増5兆円

10月1日、安倍晋三政権が消費税増税を10%に引き上げる大増税を強行しようとしています。国民の負担増は5兆円にものぼります。消費税は「社会保障を支えるため」にも「財政打開のため」にも使われてきませんでした。実際の使い道は大企業・富裕層減税の穴埋めでした。弱者には負担増、大企業や大金持ちの税負担は軽減。その結果、貧困と格差が拡大しました。暮らしと経済を破壊する最悪の増税を阻止するため、日本共産党や市民は「反対」の声を上げ続けています。

中止へ 共産党や市民奮闘



消費税10%ストップを訴える（左から上）高知、松本、岡田、高橋

日本経済脅かす政策

米経済紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は26日、10月1日に予定される消費税増税10%への増税中止の署名への協力を呼びかけました。11人が参加し、30分で35人の署名が寄せられました。直伝隊に激励の声がかかりました。

松本顕治・県常任委員や島崎保臣・高知市議らがリレートークで「あきらめずに最後の最後まで、10%に上げるな」と声を上げよう。安倍政権を倒して野党連合政権をつくり、大企業や富裕層に自分の負担をさせる当たり前の政治を取り戻そうなどと訴えました。

署名した賛我マコさん（58）は「格差がひどくなるので消費税の増税には反対です」ときっぱり。三木麻穂さん（20）は「給料が上がらないのに消費税を上げる安倍内閣は、血も涙もない。食費を削って健康を壊す人が増えるのはおかしい」と話します。寺田麻平さん（78）は「キャッシュレス決済のポイント還元など、お店が混乱する」と言います。30代の女性B「社会保障は壊れていらないので、負担ばかり大きくなって困ります」と嘆きました。

米経済紙が指摘

「マバノミクス」の3本の矢」を皮肉って、「安倍晋三氏は自らの足に矢を射ている」と題したコラムは、「経済環境は（8月）今年8月は同8・25%減少して多に引き上げられた。2014年よりさらに悪い」と指摘。消費者の信頼感には11年に起きた福島第1原発の事故以降で最低であり、政府の支出を賄う必要だ。18年は年間を通じて徐々に下がり、今年それが加速した」と消費税の低迷を挙げています。さらに日本の輸出について14年と今年、引き上げ2カ月前の数字を比較し、14年9月は前年同月比11.75%増加していたが、今年8月は同8・25%減少していると指摘しています。

「消費税引き上げは不要だ。日本経済の主な課題は需要の弱さであり、政府の支出を賄う必要ではない」と明言。消費税引き上げは後向きの一歩だ」と安倍政権の経済政策を批判しています。

給料増えないのに福祉良くなってない 高知 宣伝に反響

日本共産党高知県委員会と消費税をなくす高知の会は26日、買い物客でにぎわう高知市の日曜市で宣伝し、消費税10%への増税中止の署名への協力を呼びかけました。11人が参加し、30分で35人の署名が寄せられました。直伝隊に激励の声がかかりました。

松本顕治・県常任委員や島崎保臣・高知市議らがリレートークで「あきらめずに最後の最後まで、10%に上げるな」と声を上げよう。安倍政権を倒して野党連合政権をつくり、大企業や富裕層に自分の負担をさせる当たり前の政治を取り戻そうなどと訴えました。

署名した賛我マコさん（58）は「格差がひどくなるので消費税の増税には反対です」ときっぱり。三木麻穂さん（20）は「給料が上がらないのに消費税を上げる安倍内閣は、血も涙もない。食費を削って健康を壊す人が増えるのはおかしい」と話します。寺田麻平さん（78）は「キャッシュレス決済のポイント還元など、お店が混乱する」と言います。30代の女性B「社会保障は壊れていらないので、負担ばかり大きくなって困ります」と嘆きました。

特集③面、関連②④⑫面

国民生活に耐えがたい痛み

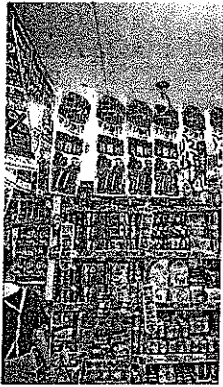
消費税10%

増徴は国民生活に耐えがたい痛みを招きます。今回増徴を断念し、7%で国民生活に耐えがたい痛みを招きません。5%増徴を断念すれば、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。

国民的闘争刻む31年の歴史

消費税は増徴を断念し、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。今回増徴を断念し、7%で国民生活に耐えがたい痛みを招きません。5%増徴を断念すれば、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。

消費税は増徴を断念し、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。今回増徴を断念し、7%で国民生活に耐えがたい痛みを招きません。5%増徴を断念すれば、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。



増徴前の購入を覚める商店の広場

景気の悪化はさらに深刻に

景気の悪化はさらに深刻に。消費税増徴は国民生活に耐えがたい痛みを招きます。今回増徴を断念し、7%で国民生活に耐えがたい痛みを招きません。5%増徴を断念すれば、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。

景気の悪化はさらに深刻に。消費税増徴は国民生活に耐えがたい痛みを招きます。今回増徴を断念し、7%で国民生活に耐えがたい痛みを招きません。5%増徴を断念すれば、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。

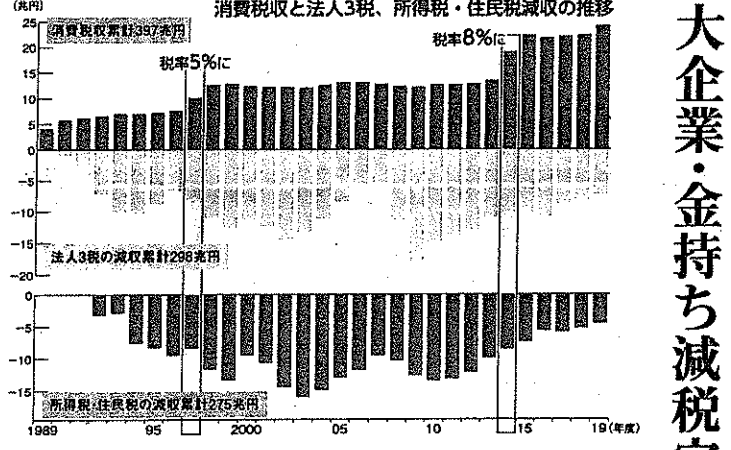


消費税10%への引上げ前に張り出された広告

増徴前の購入を覚める商店の広場

社会保障制度の変化

	消費税導入前 (1988年度)	現在 (2019年度)
医療		
サラリーマン本人の窓口負担	1割	3割
70~74歳の窓口負担 (外来)	定額月800円	2割または3割
75歳以上の窓口負担 (外来)	定額月800円	1割または3割
国民健康保険料 (1人平均年額)	5万6374円	8万9709円 (17年度)
年金		
厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳に段階的繰り延べ
国民年金保険料 (月額)	7700円	1万6410円
介護		
介護保険料 (月額)	なし	5869円 (全国平均)



大企業・金持ち減税穴埋め

大企業・金持ち減税穴埋め。消費税増徴は国民生活に耐えがたい痛みを招きます。今回増徴を断念し、7%で国民生活に耐えがたい痛みを招きません。5%増徴を断念すれば、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。




大企業・金持ち減税穴埋め。消費税増徴は国民生活に耐えがたい痛みを招きます。今回増徴を断念し、7%で国民生活に耐えがたい痛みを招きません。5%増徴を断念すれば、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。

社会保障 改悪に次ぐ改悪

社会保障 改悪に次ぐ改悪。消費税増徴は国民生活に耐えがたい痛みを招きます。今回増徴を断念し、7%で国民生活に耐えがたい痛みを招きません。5%増徴を断念すれば、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。

社会保障 改悪に次ぐ改悪。消費税増徴は国民生活に耐えがたい痛みを招きます。今回増徴を断念し、7%で国民生活に耐えがたい痛みを招きません。5%増徴を断念すれば、国民生活に耐えがたい痛みを招きません。

10月からの社会保障関係連続パンチ

	75歳以上の医療保険料軽減特例の廃止
	生活保護費の連続削減第2弾の発動
	消費税10%への大增税

経済的弱者に追い打ち

75歳以上 医療保険料3倍化 低所得者

10月1日から社会保障に関する制度改定が行われます。その中身をよくみると、経済的弱者に追い打ちをかける安倍政権の冷たい姿勢が浮かび上がります。

(松田大地)

が、低所得者ほど負担が重い消費税増税とセットです。

実質削減すすめ

まず、75歳以上が加入する後期高齢者医療制度で、年金収入が年80万円以下の低所得者(約378万人)に対して保険料を9割軽減している特例措置を廃止します。本則の7割軽減に引

き下げられ、保険料は3倍化。年額で平均1方3500円(20年度)に跳ね上がり、20年度に比べ約3倍に増えます。

「年金生活者支援給付金」の支給や介護保険料の軽減が行われ、

「年金生活者支援給付金」は、基礎年金(国民年金)の満額11年78万円以下などの低所得者を対象として基礎年金の加入期間に応じて支給するため、同期間が10年の人は月12500円、年1方5千円しか受け取れません。60歳まで40年

分を完納しても、基礎年金と合わせて最大で月約7万円だけです。そのうえ、政府は年金支給額の実質削減をすすめています。

介護保険料の軽減も低所得者が対象で、基礎年金満額のみが収入の単身世帯は月8800円減となります。

しかし、保険料自体は右肩上がりです。現在の平均保険料は月5869円で、制度創設時から2倍化。25年には月平均8千円超に引き上げられる見込みです。

保険料の定額部分は20年10月から2倍に跳ね上がり、月から3年間かけて引き下げている最中で、10月から第2弾が発動されます。3回すべて実施されれば、都市部に住む「40代夫妻と子2人(小・中学生)の世帯」の場合、年10万円以上も少なくなります。

消費税10%とセットで改悪

「誰もが安心して暮らせる全世代型社会保障を」とうそがく安倍政権。その道は、安心どころか貧困と格差の拡大につながっています。

貧困と格差拡大

一方で医療保険料の引き上げが繰り返され、滞納者は近年20万人以上で推移。有効期間が短い保険証にさ

りじりと痛みを押し付けてきたことにも無反省です。さらに、特例廃止には年金収入が年80万円超、168万円以下の約367万人も含まれます。多くが先述の給付金や介護保険料軽減の対象外のため、国は1年間だけ特例廃止の負担増分を補填(ほてん)しますが、

痛みを強いられるのは現役世代も同様です。安倍政権は国民の生存権を守る「最後の砦(とりで)」である生活保護を連続改悪しています。

現在は、食費や光熱費など日常生活に充てる生活扶助の支給基準を、18年10月から3年間かけて引き下げている最中で、10月から第2弾が発動されます。3回すべて実施されれば、都市部に住む「40代夫妻と子2人(小・中学生)の世帯」の場合、年10万円以上も少なくなります。